



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 平 健介 (TEL) 03-5715-7061
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,665	24.4	2,872	44.8	3,127	55.1	2,397	50.5
2026年3月期第1四半期	30,270	△3.6	1,984	△15.1	2,016	△33.4	1,593	△27.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,261百万円(211.2%) 2026年3月期第1四半期 1,369百万円(△72.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	65.03	—
2026年3月期第1四半期	36.94	—

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	185,341	93,195	48.9
2026年3月期	180,467	90,183	48.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 90,567百万円 2026年3月期 87,059百万円

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	143,000	10.5	10,000	26.7	6,700	△18.9

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	40,664,000株	2026年3月期	46,956,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,802,736株	2026年3月期	10,094,913株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	36,861,285株	2026年3月期1Q	43,125,594株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度 13,100株、当第1四半期累計期間13,100株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (四半期累計) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前第1四半期累計期間15,700株、当第1四半期累計期間13,100株) を控除して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2026年7月31日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
＜補足資料＞	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、不安定な中東情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や材料の供給不安など、不透明な状況が続きました。当社を取り巻く事業環境としては、中東情勢の影響によるナフサ関連の原材料費高騰があった一方で、一部製品においては顧客での在庫積み増し需要も発生しました。また、医療機器用の一次電池や半導体製造工程用の粘着テープなどの需要が堅調に推移したことに加え、低迷していた半導体関連製品でも顧客の在庫消化が進み販売回復の傾向が見られました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、一次電池や粘着テープ、車載光学部品などの増収により、前年同期比24.4%（7,395百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の37,665百万円となりました。利益面では、粘着テープや車載光学部品の増収に加え、円安の影響もあり、営業利益は、44.8%（888百万円）増の2,872百万円、経常利益は、55.1%（1,111百万円）増の3,127百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、50.5%（804百万円）増の2,397百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは159円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

生産を終了した角形リチウムイオン電池が減収となったものの、株式会社村田製作所から譲受した事業を含めて、医療機器用や車載用などの一次電池の販売が好調に推移したことにより、エネルギー全体の売上高は、47.3%（4,897百万円）増の15,246百万円となりました。営業利益は、原材料費高騰の販売価格への反映が進んだ一方で、前年に一過性のライセンス収入の計上があった影響により、15.2%（136百万円）減の758百万円となりました。

(機能性部材料)

中東情勢の影響による需給逼迫を背景とした顧客の在庫積み増し需要を含んだ粘着テープと、塗布型セパレータなどの産業用部材の増収により、機能性部材料全体の売上高は、22.5%（1,762百万円）増の9,596百万円となりました。営業利益は、粘着テープと産業用部材の増収により、210.5%（644百万円）増の950百万円となりました。

(光学・システム)

車載光学部品や、顧客の在庫消化が進み販売が回復傾向に転じた半導体関連製品の増収により、光学・システム全体の売上高は、17.4%（1,367百万円）増の9,206百万円となりました。営業利益は、車載光学部品や半導体関連製品の増益により、101.4%（570百万円）増の1,132百万円となりました。

(価値共創事業)

国内及び北米向けを中心とした健康・理美容製品の減収により、価値共創事業全体の売上高は、14.9%（631百万円）減の3,617百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の減収により、85.6%（190百万円）減の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産)**

総資産は、前連結会計年度末比2.7%増(以下の比較はこれに同じ)の185,341百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産の増加により、2.8%増の87,855百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度と同率の47.4%となりました。一方、固定資産は、2.6%増の97,486百万円で、総資産に占める割合は流動資産と同じく前連結会計年度と同率の52.6%となりました。

(負債)

負債は、2.1%増の92,146百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の増加により3.8%増の48,310百万円となりました。これによって流動比率は1.8倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は39,545百万円となりました。一方、固定負債は、0.2%増の43,836百万円となりました。

(純資産)

純資産は、3.3%増の93,195百万円となりました。主に、配当金の支払い922百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,397百万円計上したことによるものです。また、2026年5月29日付で自己株式12,075百万円の消却を行い、資本剰余金が1,507百万円及び利益剰余金が10,568百万円減少しております。

なお、自己資本比率は48.2%から48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期における事業環境は、不安定な中東情勢の継続に伴い、引き続き、原材料費、電動力費、輸送費などの高騰によるコスト増、原材料や生産財、副資材の供給不足による生産面への影響、顧客の生産調整や市場の停滞による受注減といったリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、コスト増については販売価格に反映し、入手困難な原材料についてはグループ間で融通を行うといった対策を実施するなど、外部環境の変化をいち早く捉え対応をしていくことで、2026年4月27日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想を達成するとともに、ポートフォリオ改革の効果による収益性の向上と成長事業の強化、全固体電池を中心とした新事業の早期の業績貢献を図り、利益成長を実現します。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	30,270	37,665	124.4	143,000	110.5
営業利益	1,984	2,872	144.8	10,000	126.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,593	2,397	150.5	6,700	81.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	30,270	37,665 (100.0)	124.4	143,000 (100.0)	110.5
エネルギー	10,349	15,246 (40.5)	147.3	53,000 (37.0)	124.8
機能性部材料	7,834	9,596 (25.5)	122.5	34,700 (24.3)	106.4
光学・システム	7,839	9,206 (24.4)	117.4	35,700 (25.0)	98.0
価値共創事業	4,248	3,617 (9.6)	85.1	19,600 (13.7)	109.2
営業損益	1,984	2,872 (100.0)	144.8	10,000 (100.0)	126.7
エネルギー	894	758 (26.4)	84.8	3,100 (31.0)	150.1
機能性部材料	306	950 (33.1)	310.5	1,900 (19.0)	129.5
光学・システム	562	1,132 (39.4)	201.4	3,900 (39.0)	110.2
価値共創事業	222	32 (1.1)	14.4	1,100 (11.0)	134.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	14,956	20,817 (55.3)	139.2
米国	3,967	5,613 (14.9)	141.5
欧州	2,857	3,586 (9.5)	125.5
アジア他	8,132	11,618 (30.9)	142.9
国内売上高	15,314	16,848 (44.7)	110.0
売上高(合計)	30,270	37,665 (100.0)	124.4

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	725	2,987	412.0	10,000	198.3
減価償却費	1,287	1,407	109.3	6,500	122.7
研究開発費	1,482	1,506	101.6	6,000	99.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,557	27,555
受取手形及び売掛金	28,064	31,910
棚卸資産	20,137	23,566
その他	6,216	5,336
貸倒引当金	△500	△512
流動資産合計	85,474	87,855
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,985	28,992
その他（純額）	31,886	32,995
有形固定資産合計	60,871	61,987
無形固定資産		
のれん	6,181	6,025
その他	3,980	3,945
無形固定資産合計	10,161	9,970
投資その他の資産		
その他	24,362	25,934
貸倒引当金	△401	△405
投資その他の資産合計	23,961	25,529
固定資産合計	94,993	97,486
資産合計	180,467	185,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,942	16,819
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,559	2,278
未払法人税等	966	972
その他	27,055	25,241
流動負債合計	46,522	48,310
固定負債		
長期借入金	34,500	34,000
退職給付に係る負債	5,051	4,968
資産除去債務	300	300
その他	3,911	4,568
固定負債合計	43,762	43,836
負債合計	90,284	92,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	18,544	17,339
利益剰余金	66,459	57,366
自己株式	△19,374	△7,299
株主資本合計	77,832	79,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	2,237
為替換算調整勘定	5,650	6,311
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,410
その他の包括利益累計額合計	9,227	10,958
非支配株主持分	3,124	2,628
純資産合計	90,183	93,195
負債純資産合計	180,467	185,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	30,270	37,665
売上原価	22,555	28,276
売上総利益	7,715	9,389
販売費及び一般管理費	5,731	6,517
営業利益	1,984	2,872
営業外収益		
受取利息	75	59
受取配当金	139	155
持分法による投資利益	58	102
為替差益	—	62
その他	50	119
営業外収益合計	322	497
営業外費用		
支払利息	43	142
貸貸収入原価	21	64
為替差損	201	—
その他	25	36
営業外費用合計	290	242
経常利益	2,016	3,127
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	53	40
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	58	40
税金等調整前四半期純利益	1,965	3,087
法人税等	335	613
四半期純利益	1,630	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,593	2,397

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,630	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1,102
為替換算調整勘定	△274	721
退職給付に係る調整額	12	△36
その他の包括利益合計	△261	1,787
四半期包括利益	1,369	4,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	4,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式6,292,200株、12,075百万円の消却を行いました。これにより、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,507百万円、利益剰余金が10,568百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	価値共創事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,349	7,834	7,839	4,248	30,270	—	30,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	—	—	—	105	△105	—
計	10,454	7,834	7,839	4,248	30,375	△105	30,270
セグメント利益	894	306	562	222	1,984	—	1,984

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	価値共創事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,246	9,596	9,206	3,617	37,665	—	37,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	—	—	—	87	△87	—
計	15,333	9,596	9,206	3,617	37,752	△87	37,665
セグメント利益	758	950	1,132	32	2,872	—	2,872

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,287百万円	1,407百万円
のれんの償却額	—	156